

# 「スタートアップ躍進ビジョン ——10X10Xを目指して」を公表

経団連は3月15日、提言「スタートアップ躍進ビジョン——10X10Xを目指して」を公表した。本提言は、我が国でスタートアップの裾野を飛躍的に広げ、同時に世界的に成功するスタートアップが数多く生まれ出るためのエコシステムの実現を目指し、企業の規模・歴史、産学官といった立場を超越した視点で取りまとめたものである。

具体的には、「5年後の2027年までに、スタートアップの裾野、起業の数を10倍にする」とともに、最も成功するスタートアップのレベルも10倍に高める」という目標を掲げた。その達成に必要な経済や社会のあり方の抜本的な変化を示したうえで、具体的な戦略とアクションを提言している。本稿では、その概要を紹介する。

## スタートアップ振興の重要性

スタートアップは、社会課題の解決やイノベーション創出の重要な担い手であり、日本経済全体を浮揚させ、競争力を取り戻すための切り札でもある。我が国では、この10年間で起業数も総投資額も大幅に増加し、制度面の整備も徐々に進んできたものの、スタートアップ振興に積極的に取り組む諸外国との差は開くばかりである。そこで、

これらの国々に追い付くべく、官民を挙げて一斉かつ迅速にスタートアップ振興を推進するために必要な施策を取りまとめた。

## 5年後の目標と目標を実現するために起こすべき7つの変化

「我が国のスタートアップの数、成功のレベルを10倍にする」という5年後の目標を実現するためには、スタートアップが生まれ成長するために必要な資金と人材が国内外から潤沢に供給されるエコシステムの構築、そうしたエコシステムを社会全体で支える土壌など、経済や社会のあり方の抜本的な変化が求められる。

提言では、スタートアップを取り巻く変化として、①世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度、②世界で勝負するスタートアップが続出、③日本を世界有数のスタートアップ集積地に、④大学を核としたスタートアップエコシステム、⑤人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ、⑥起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ、⑦スタートアップ振興を国の最重要課題に、の7つを示した。

## 7つの変化を起こすために必要な施策

7つの変化を起こすためには、人材、金融、税制、教育、規制改革、公共調達など

の多岐にわたる施策を多様なプレイヤーが実行する必要がある。すなわち、政府、地方公共団体、経済界、大企業、スタートアップ、大学、小中学校といったスタートアップエコシステムにかかわるそれぞれの主体が、10X10Xの目標や7つの変化のビジョンを共有し連携しながら、各々に課せられたアクションを実行していくことが求められる。

具体的に講ずべき38項目の施策は図表の通り。

南場智子副会長・スタートアップ委員長は、3月15日に秋生田光一経済産業大臣、同月16日に小林鷹之内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、同月23日に山際大志郎新しい資本主義担当大臣を訪問し、本提言を建議した。各大臣は、提言で触れている多くの課題について経団連と認識を共有しており、スタートアップ振興を重要な政策課題として、政府としても省庁横断的に取り組んでいきたいと応じた。また、各施策をより良いものとすべく、検討・実行に関する意見交換をはじめ、協力・連携を深めていくことで一致した。

スタートアップ振興は、日本のさらなる経済成長の切り札となる。多岐にわたる施策を官民がひとつ残らず一気呵成に進めなくては、すでに積極的にスタートアップ振興に取り組



萩生田経済産業大臣への建議  
(2022年3月15日)



小林内閣府特命担当大臣への建議  
(2022年3月16日)



山際新しい資本主義担当大臣への建議  
(2022年3月23日)

むスタートアップ先進国から引き離される一方である。  
経団連は、本提言で掲げたKPIを目標にして具体的なアクションに横断的に取り組むとともに、実現状況を定期的にモニタリングし、進捗に応じてさらに必要な対策の検討、関係主体への働き掛けを行う。民間のスタートアップ振興の旗振り役として、全施策の実現に向け、全力を尽くす決意である。

【産業技術本部】

## Strategy & Actions

### 1. 世界最高水準のSUフレンドリーな制度

- ▶ エクイティの柔軟な活用が可能な制度の整備
- ▶ 各種行政手続の簡便化・コスト削減
- ▶ 規制改革関連制度の強化と周知、支援体制の確立
- ▶ 公共調達におけるスタートアップのさらなる活用
- ▶ 共通知見横断ライブラリーの整備
- ▶ スタートアップとの契約の適正化
- ▶ 個人投資家の参入を促す環境整備
- ▶ ベンチャーデット産業の整備・促進

### 2. 世界で勝負するSUが続出

- ▶ 政府系ファンド、機関投資家をはじめとした多様なプレーヤーによるスタートアップ投資の促進
- ▶ 大企業によるスタートアップのM&Aの活性化
- ▶ 事業のカーブアウト・スピノフの加速
- ▶ 未上場株セカンダリーマーケットの整備
- ▶ グローバル展開を後押しする環境の整備
- ▶ グローバルアクセラレーションプログラムのさらなる活用
- ▶ 国家レベルでの英語力強化
- ▶ 留学の促進

### 3. 日本を世界有数のSU集積地に

- ▶ 世界有数のベンチャーキャピタルの誘致
- ▶ アジアの起業家・エンジニアの誘致
- ▶ グローバルトップ企業のアジア拠点の誘致
- ▶ 言語・教育・医療等スタートアップ外国人材向けの生活基盤の整備
- ▶ 優れた研究者を呼び込む知的財産権制度の確立

### 4. 大学を核としたSUエコシステム

- ▶ 各大学が有する強みの特定・さらなる強化
- ▶ 各地の強みに応じた世界トップレベルの産業クラスターの形成
- ▶ 大学による研究者・学生のスタートアップ起業支援
- ▶ ティープレック系スタートアップへの助成
- ▶ 地方銀行による積極的支援

### 5. 人材の流動化、優秀人材をSUエコシステムへ

- ▶ 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化
- ▶ 副業・兼業の推進、同業転職・起業の過度な制限の防止
- ▶ スタートアップへの人材派遣・交流の促進
- ▶ シームレスな労働移動を支える税制・法制度

### 6. 起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ

- ▶ 体系的なアントレプレナーシップ教育の実施
- ▶ 多様なキャリア・才能を育む教育・大学入試
- ▶ 起業を身近なものとする文化の醸成

### 7. SU振興を国の最重要課題に

- ▶ 国のトップによる明確なコミットメント
- ▶ スタートアップ振興政策の司令塔(スタートアップ庁等)の創設
- ▶ デジタル規制緩和の推進
- ▶ イノベーションフレンドリー企業への変容
- ▶ 企業変革の支援